

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 13日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社
コード番号 2002

上場取引所 東大
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.nisshin.com>)

問合せ先 責任者役職名 総務本部 広報グループ長

氏名 二口 信男

TEL (03) 5282 - 6650

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	397,173	1.4	15,593	15.7	17,467	11.1
13年 3月期	402,937	0.0	18,504	2.7	19,652	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年 3月期	9,334	16.2	38	40	37	4.2	5.0	4.4
13年 3月期	11,136	2.9	45	07	44	6.0	6.7	4.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 789 百万円 13年 3月期 502 百万円
期中平均株式数(連結) 14年 3月期 243,084,277 株 13年 3月期 247,090,672 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	340,637	215,354	63.2	904 15
13年 3月期	294,474	186,138	63.2	762 84

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 238,183,312 株 13年 3月期 244,006,088 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	13,068	23,110	4,772	50,066
13年 3月期	16,141	12,597	10,058	17,763

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	202,000	9,000	5,000
通期	410,000	19,700	10,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 66銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(旧)日清製粉(株)は、平成13年7月2日に「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社(株)日清製粉グループ本社)となりました。この結果、当社グループは当社のほか子会社41社、関連会社28社の体制となっております。その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

(新)日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、(新)日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は(新)日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は(新)日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清S T C製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行ない、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、(新)日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は(新)日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム(株)(連結子会社)(日清ハム(株)より商号変更)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行ない、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行ない、東南アジアにて販売しております。

(3) 飼料事業

日清飼料(株)(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

(4) その他事業

医薬

日清ファルマ(株)(連結子会社)は医薬品・健康食品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)は医薬品の製造・販売を行い、日清ファルマ(株)が製造する医薬品の一部も販売しております。

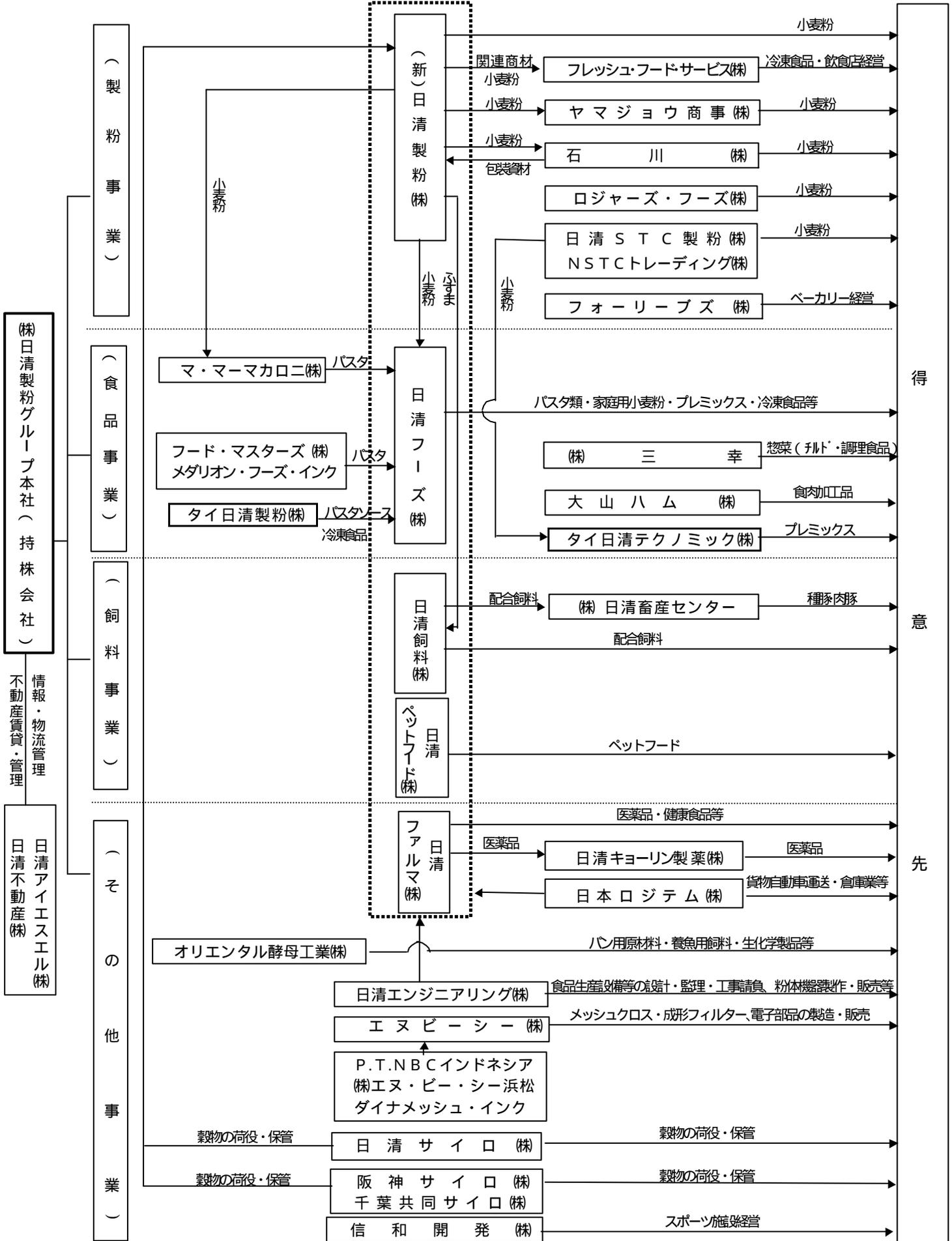
エンジニアリング

日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っております。

その他

エヌビーシー(株)(連結子会社) (エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更) はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社) はパン用原材料・養魚用飼料・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社グループの穀物原料を扱っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等	そ の 他	
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	百万円 13,000	小麦粉の製造・販売	100.0 %	兼任 10人 出向 3人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、プレミックスの製造・販売	100.0	兼任 6人 出向 2人 転籍 3人	当社が事務所を賃貸	
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	67.6 (52.6)	兼任 3人 転籍 1人	なし	
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売	52.8 (42.7)	兼任 1人 出向 1人	なし	
日清飼料(株)	東京都中央区	5,075	配合飼料の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 2人 転籍 5人	なし	
日清ハットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ハットフードの製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	医薬品・健康食品等の製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	食品生産設備等の設計・監理・工事請負及び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 1人 転籍 6人	当社が事務所を賃貸	
エヌピーシー(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売	47.0 (9.7)	兼任 1人 出向 1人 転籍 2人	なし	
その他 18社							
(持分法適用関連会社) オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	パン用原材料・養魚用飼料・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業	37.8 (0.0)	兼任 1人 転籍 5人	なし	
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等	25.3 (20.3)	兼任 1人 出向 1人 転籍 1人	なし	
その他 5社							

(注) 1. 日清製粉(株) 日清フーズ(株) 日清飼料(株) 日清ファルマ(株)及びエヌピーシー(株)は持定子会社であります。

2. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社 ... エヌピーシー(株) (店頭)

持分法適用会社 ... オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)

日本ロジテム(株) (店頭)

3. エヌピーシー(株)は、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

我国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつあるとの認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として共有し、事業を進め業容の拡大を図って参りました。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は「企業価値」の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時に法令遵守、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループになるべく努力を重ねております。

当社は昨年7月2日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を5事業会社に分社し、従来より別会社であった「エンジニアリング」事業を含めた6事業会社体制にするとともに、「株式会社日清製粉グループ本社」として各事業会社株式を100%保有する持株会社に移行いたしました。これに「メッシュクロス」事業を担うエヌビーシー株式会社（エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更）等を加えて新たな「日清製粉グループ」体制を構築し、更なる飛躍に向けてスタートいたしました。

本年4月より、各事業会社は平成16年度を最終年度とする3カ年のグループ中期経営計画の目標達成に向け、それぞれの市場にベストフィットした自立した事業体として、株主資本利益率（ROE）、売上高、経常利益・税引利益を重要な経営指標としてそれらの一層の向上を目指し、グループ価値の極大化を図って参ります。

デフレ傾向にともなう販売価格の低下、及び消費の低迷への対応は、最重要の課題であり、マーケットのニーズに応えた新製品開発と販売促進施策を実施するとともに、グループを上げて徹底したコストダウン施策を実施中であり、引き続き取組みを強化して参ります。

製粉事業においては従来のリレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、IT（情報技術）を活用したお客様との双方向コミュニケーションシステムである「創・食Club」の拡充等を通じ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化して参ります。又、ローコストオペレーションの一環として鶴見工場に増設中の高効率最新鋭ミルが当初見込みのとおり本年秋より稼働の予定です。食品事業においては、新技術の導入による新製品の開発やリニューアル等のトップシェア商品の更なる強化策の他、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進いたします。これらの拡販施策に加え徹底したコスト削減施策を実施中であり、グループの成長を牽引する事業として収益力をアッ

プさせて参ります。また、配合飼料、ペットフード、医薬、エンジニアリング、メッシュクロスの夫々の事業においても、高度な技術力を生かし各マーケットに適合した力強い事業展開を目指しております。

これらの経営戦略を着実に推進する一方、食品安全と環境保全についてはグループ全体として取り組むべき重要課題とし、グループ本社及び各事業会社の品質管理体制を一層強化するとともに、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進して参ります。

当社は、持株会社になったことにもない、昨年6月27日より経営の意志決定の迅速化を図るため取締役を25名から10名に減員し、その任期を2年から1年に短縮するとともに、執行役員制度を導入いたしました。

会社の利益配分に関しましては、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えて参りたいと存じます。当期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保いたしました上で、期末配当として一株当たり4円の配当を実施、中間配当一株当たり4円と併せて合計一株当たり8円の配当とさせていただきます。

尚、当期は先期に引き続きまして利益による自己株式の消却を5,710千株、3,928百万円実施いたしました。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向及び投資単位の分布状況等を勘案しつつ、株式の流動性確保及び個人投資家層の拡大の観点から検討すべき課題であると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当期の概況

当期における業績につきましては、全般的な消費の停滞と低価格志向の影響を受け、売上高は3,971億73百万円（前期比1.4%減）と前年を下回りました。利益面におきましても、価格競争のより一層の激化及び販売促進費用の増加に伴い、営業利益は155億93百万円（前期比15.7%減）、経常利益は174億67百万円（前期比11.1%減）、当期純利益は93億34百万円（前期比16.2%減）となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

小麦粉の出荷は、食糧消費の停滞や小麦粉関連製品の輸入増加の影響もあり、前年実績を若干下回りました。小麦粉全体の需要が伸び悩む市場環境の中、生産・物流面でのさらなるコスト削減に加え、拠点特約店との連携の下、販売体制を強化し拡販を図ってまいりました。現在鶴見工場に建設中の最新鋭大型ミルは順調に建設が進んでおり、当初見込みのとおり今秋稼働の予定です。また、従来より展開しておりますリレーションシップ・マーケティングを一層深化させる形で昨年7月に開設しました「創・食 Club」は、インターネット上で様々な情報やサービスを提供しながらお客様の抱える経営課題をスピーディに解決するなど、お客様との双方向コミュニケーションシステムとして着実に広がりを見せております。

副製品であるふすまにつきましては、競合品の輸入量減少と国内向け飼料需要が旺盛であったことから、価格は堅調に推移しました。

(2) 食品事業

パスタソース、お好み焼粉、家庭用冷凍食品などの出荷は堅調に推移しましたが、家庭用小麦粉、パスタ、から揚げ粉などは前年実績を下回りました。消費不況の長期化や企業間競争の激化、さらに消費者の低価格志向が強まる中で加工食品を取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況下であり収益面でも苦戦を余儀なくされましたが、徹底したコストダウンに取り組む一方で、市場ニーズに合致した新製品の開発及び積極的なマーケティング活動により、市場の活性化と拡販に努めてまいりました。

今年2月には長年冷凍パスタで培ったノウハウを活用して冷凍米飯市場に参入を果たしたほか、高級パスタ&パスタソース「青の洞窟」ブランドを活用した冷凍パスタを投入するなど新製品38品目を発売いたしました。また、グループ傘下の㈱三幸がもつ和惣菜事業のノ

ノウハウを活用し、素材の新鮮さやメニューの豊富さにこだわった和惣菜の専門店を百貨店及び量販店向けに積極的に展開し、チルド事業の拡充を図っております。

(3) 飼料事業

養魚用飼料では、積極的な拡販施策に加え生餌不足による配合飼料需要への高まりもあり、ブリ用・タイ用飼料を中心に出荷は前年を大きく上回りました。畜産用飼料では畜産物価格が低調に推移し厳しい販売競争が続く中であって着実な営業活動を行った結果、ほぼ前年並みの出荷となりました。

また、ペットフード事業につきましては、高付加価値品を中心に拡販に努力しましたが、企業間競争激化の影響により出荷は若干前年を下回りました。

(4) その他の事業

医薬事業につきましては、希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」の出荷が日清キョーリン製薬(株)において引き続き高い伸びを示しました。また、健康食品分野においては特定保健用食品である「グルコデザインリブロン」を始めとするリブロンシリーズが順調に推移しており、さらには新しい健康食品素材として注目されているCOQ10を活用した新製品を上市いたしました。

エンジニアリング事業につきましては、粉体機器販売等は前年を下回りましたが、プラント関連は前年を上回る完工高となりました。

エヌビーシー(株)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更)につきましては、スクリーン印刷用・産業資材用メッシュクロスなどの製造及び販売を行っておりますが、IT関連産業不況の影響を受け売上高は前年を若干下回りました。

2. 次期の見通し

長引く消費不況及びデフレ圧力が一層強まる中、企業間競争はさらに激しさを増すものと思われませんが、21世紀における勝ち組み集団となるべく平成13年7月2日に日清製粉(株)は全事業を分社し、持株会社である(株)日清製粉グループ本社を中核に各事業会社からなる新しいグループ体制に移行しました。自立と連合を旗印に各事業会社が各々のマーケットにベストフィットし、グループ全体としての企業価値の極大化を目指します。

(1) 製粉事業

リレーションシップ・マーケティングの推進により営業体制の強化を図るとともに、ITを駆使した双方向コミュニケーションシステム「創・食 Club」の拡充を通してお客様様の抱

える経営課題を共にスピーディに解決するソリューション型営業対応を活用して小麦粉の拡販を図ってまいります。また、生産から販売、流通にいたる全領域でローコスト・オペレーションを推進し収益の確保に努めます。

(2) 食 品 事 業

消費者ニーズに的確に応えた新製品の開発と投入を行うとともに、積極的な販売促進活動を実施してトップブランドの強化を行い、常温・冷凍・チルドの全温度帯での事業展開を積極的に図ります。さらに、生産・購買の見直し、物流改善など徹底したコスト削減を実施して収益の回復を図ります。

(3) 飼 料 事 業

配合飼料事業につきましては、BSE（牛海綿状脳症）の影響が懸念される中、ハーフ豚など消費者に安心感を提供する差別化畜産物等を切り口とした着実な拡販と、生産・販売全般にわたるローコスト・オペレーションを推進して収益確保に努めます。

また、ペットフード事業につきましてはプレミアム商品の開発強化と徹底したコスト削減により収益の改善を図ります。

(4) そ の 他 の 事 業

医薬事業につきましては、日清キョーリン製薬㈱における事業基盤をより一層強化するとともに、健康に対する市場ニーズがますます高まる中、厚生労働省より新たに食品素材として認められたコエンザイムQ10を活用した新製品を中心に各種健康食品の拡販に努め、収益力のアップを図ります。

エンジニアリング事業につきましては、プラントエンジニアリングは前年を上回る受注を見込み、粉体機器販売・粉体加工分野についても売上の伸張を図ります。

エヌビーシー㈱につきましても、メッシュテクノロジーを駆使した各種製品の拡販を図ります。

厳しい環境下ではありますが、当社グループにおきましては徹底したコストダウンの実行と市場ニーズにマッチした商品開発により、次期の売上高4,100億円（前期比3.2%増）、経常利益197億円（前期比12.8%増）、当期利益104億円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、分社関連費用の支出がありましたが、130億68百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等への設備投資を積極的に行ったことによる減少はありますが、資金運用のペイオフ対策による短期化で増加したため231億10百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得39億28百万円と、期末配当及び中間配当の実施19億54百万円等により47億72百万円の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より当連結会計年度増加額314億80百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額8億22百万円を加え323億3百万円増加し、500億66百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計年度末566億94百万円より当連結会計年度増加額14億3百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額8億22百万円を加え22億26百万円増加し、589億20百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、経常利益197億円により増加する一方で、設備投資125億円、転換社債の償還55億円等の支出が見込まれております。以上の結果、手元資金は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

次期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計 年 (13.3.31)	当連結会計 年 (14.3.31)	比 較 (は減)	科 目	前連結会計 年 (13.3.31)	当連結会計 年 (14.3.31)	比 較 (は減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	148,382	153,577	5,194	流動負債	61,443	70,764	9,320
現金及び預金	41,828	51,326	9,497	支払手形及び買掛金	27,955	27,283	672
受取手形及び売掛金	56,631	54,679	1,951	短期借入金	5,102	6,200	1,098
有価証券	10,183	3,395	6,787	1年内償還予定転換社債	-	5,458	5,458
たな卸資産	31,647	35,510	3,862	未払法人税等	3,637	5,772	2,134
繰延税金資産	3,376	3,623	246	未払費用	14,206	12,519	1,686
その他の流動資産	5,013	5,336	323	その他の流動負債	10,541	13,530	2,989
貸倒引当金	299	295	4				
固定資産	146,091	187,060	40,968	固定負債	34,477	41,411	6,934
有形固定資産	93,965	99,450	5,485	社債	369	355	14
建物及び構築物	35,822	38,568	2,746	転換社債	5,458	-	5,458
機械装置及び運搬具	26,821	27,618	796	長期借入金	1,810	2,198	387
土地	26,413	26,382	31	退職給付引当金	16,750	15,249	1,501
建設仮勘定	2,863	4,715	1,851	役員退職慰労引当金	878	771	106
その他の有形固定資産	2,043	2,165	121	修繕引当金	1,224	1,220	3
無形固定資産	2,497	2,291	206	長期預り金	7,842	8,345	503
				繰延税金負債	-	13,271	13,271
				その他の固定負債	145	-	145
				負債合計	95,921	112,176	16,254
投資その他の資産	49,628	85,318	35,689	少数株主持分	12,414	13,106	692
投資有価証券	37,243	77,610	40,367	少数株主持分	12,414	13,106	692
長期貸付金	1,810	1,040	770	(資本の部)			
繰延税金資産	6,776	3,142	3,634	資本金	17,117	17,117	-
その他投資その他の資産	4,240	3,999	241	資本準備金	9,446	9,446	-
貸倒引当金	442	473	31	連結剰余金	160,592	165,265	4,672
				その他有価証券評価差額金	-	24,035	24,035
				為替換算調整勘定	979	382	596
					186,178	215,482	29,303
				自己株式	3	91	87
				子会社の所有する親会社株式	36	36	-
				資本合計	186,138	215,354	29,216
資産合計	294,474	340,637	46,163	負債、少数株主持分 及び資本合計	294,474	340,637	46,163

(2) 連結損益計算書

平成13年 4月 1日から

(平成14年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (12. 4. 1~13. 3.31)	当連結会計年度 (13. 4. 1~14. 3.31)	比 較 (は 減)
売 上 高	402,937	397,173	5,764
売 上 原 価	280,362	278,418	1,943
売 上 総 利 益	122,575	118,755	3,820
販売費及び一般管理費	104,070	103,162	908
営 業 利 益	18,504	15,593	2,911
営 業 外 収 益	2,806	3,003	197
受 取 利 息	351	220	130
受 取 配 当 金	950	694	256
持分法による投資利益	502	789	287
雑 収 入	1,002	1,299	297
営 業 外 費 用	1,658	1,129	529
支 払 利 息	385	306	79
雑 損 失	1,272	822	449
経 常 利 益	19,652	17,467	2,184
特 別 利 益	10,955	4,742	6,212
固 定 資 産 処 分 益	1,223	305	918
投資有価証券処分益	2,492	4,436	1,944
退職給付信託設定益	7,176	-	7,176
そ の 他	62	-	62
特 別 損 失	9,716	4,732	4,983
固 定 資 産 処 分 損	607	185	421
会 員 権 評 価 損	539	66	473
退職給付会計変更時差異一括償却額	8,304	-	8,304
分 社 関 連 費 用	-	2,712	2,712
退職給付信託臨時損失	-	1,304	1,304
そ の 他	264	463	198
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,891	17,477	3,413
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,291	7,891	400
法 人 税 等 調 整 額	584	561	1,145
少 数 株 主 利 益	878	813	65
当 期 純 利 益	11,136	9,334	1,802

(3) 連結剰余金計算書

平成13年 4月 1日から

(平成14年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (12. 4. 1~13. 3.31)	当連結会計年度 (13. 4. 1~14. 3.31)	比 較 (は 減)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	158,034	160,592	2,558
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	1,300	1,300
連結子会社の増加による増加高	-	1,300	1,300
連 結 剰 余 金 減 少 高	8,578	5,961	2,616
配 当 金	2,482	1,954	528
取 締 役 賞 与 金	88	78	10
自 己 株 式 消 却 額	6,006	3,928	2,078
当 期 純 利 益	11,136	9,334	1,802
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	160,592	165,265	4,672

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月 1日から
()
平成14年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (12.4. 1~ 13.3.31)	当連結会計年度 (13.4. 1~ 14.3.31)	比較 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	20,891	17,477	3,413
減価償却費	9,258	9,030	227
退職給付引当金の減少額	2,025	1,678	347
受取利息及び受取配当金	1,301	914	387
支払利息	385	306	79
持分法による投資利益	502	789	287
投資有価証券売却損益	2,492	4,436	1,944
売上債権の増減額	2,549	2,293	4,843
たな卸資産の増加額	2,815	3,243	427
仕入債務の増減額	4,412	1,251	5,664
退職給付信託設定益	7,176	-	7,176
退職給付会計変更時差異一括償却額	8,304	-	8,304
その他	265	1,212	1,478
小 計	24,124	18,007	6,116
利息及び配当金の受取額	1,399	1,204	194
利息の支払額	461	315	146
法人税等の支払額	8,920	5,828	3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,141	13,068	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	50,543	17,548	32,995
定期預金の払戻しによる収入	46,923	40,860	6,062
有価証券の取得による支出	7,700	5,394	2,306
有価証券の売却による収入	7,505	14,704	7,198
有無形固定資産の取得による支出	10,596	14,286	3,689
有無形固定資産の売却による収入	1,847	826	1,021
投資有価証券の取得による支出	3,982	4,638	656
投資有価証券の売却による収入	3,267	7,525	4,258
長期貸付けによる支出	92	93	0
長期貸付金の回収による収入	826	865	39
その他	52	288	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,597	23,110	35,708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,092	1,867	1,225
短期借入金の返済による支出	3,817	1,930	1,887
長期借入れによる収入	207	1,575	1,367
長期借入金の返済による支出	925	36	889
消却目的の自己株式の取得による支出	6,006	3,928	2,078
配当金の支払額	2,482	1,954	528
その他	125	365	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,058	4,772	5,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	74	10
現金及び現金同等物の増減額	6,450	31,480	37,931
現金及び現金同等物の期首残高	24,214	17,763	6,450
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	822	822
現金及び現金同等物の期末残高	17,763	50,066	32,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …… 27社

- ・ 主要会社名 : 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)
日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更)
- ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他13社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 6社

- ・ 当社は、当期において「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、新たな体制に移行いたしました。これに伴い新たに設立した日清製粉(株)、日清ファルマ(株)、日清サイロ(株)及び従来より別会社であった日清アイエスエル(株)(日清情報システム(株)より商号変更)、日清不動産(株)を、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ダイナメッシュ・インクは当連結会計年度より新たに子会社になったことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 …… 7社(関連会社)

- ・ 主要会社名 : オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社21社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決 算 日
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日
タイ日清製粉(株)他7社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・製品：主として売価還元法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に当期の「退職給付信託臨時損失」として特別損益の部に計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち11社は役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金24,035百万円、繰延税金負債17,096百万円及び少数株主持分22百万円が計上されております。

(注記事項)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 151,299百万円	当連結会計年度 157,452百万円
3. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	17,088百万円	18,438百万円
4. 担保に供している資産	前連結会計年度	当連結会計年度
建 物	2,470百万円	3,025百万円
機 械 装 置 等	607百万円	647百万円
土 地	942百万円	1,253百万円
投資有価証券	28百万円	5百万円
5. 保証債務	前連結会計年度 4,216百万円	当連結会計年度 3,470百万円
6. 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。	前連結会計年度	当連結会計年度
受 取 手 形	1,193百万円	822百万円
支 払 手 形	880百万円	1,034百万円
7. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	前連結会計年度 (13.3.31)	当連結会計年度 (14.3.31)
現金及び預金	41,828百万円	51,326百万円
有価証券	10,183	3,395
計	52,012	54,722
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,535	1,259
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	9,713	3,395
現金及び現金同等物期末残高	17,763	50,066

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,449	154,509	60,196	33,782	402,937	(-)	402,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,543	692	83	3,146	25,465	(25,465)	-
計	175,992	155,201	60,279	36,928	428,403	(25,465)	402,937
営業費用	166,247	150,809	59,846	32,962	409,865	(25,432)	384,432
営業利益	9,745	4,392	433	3,965	18,538	(33)	18,504
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	102,732	70,804	30,615	56,111	260,263	34,210	294,474
減価償却費	4,752	2,167	1,003	1,578	9,501	(242)	9,258
資本的支出	5,607	3,301	560	2,056	11,525	(264)	11,261

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,321	150,327	62,089	32,434	397,173	(-)	397,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,320	511	63	5,050	26,946	(26,946)	-
計	173,642	150,839	62,153	37,485	424,119	(26,946)	397,173
営業費用	164,426	147,416	61,933	34,239	408,016	(26,436)	381,580
営業利益	9,215	3,422	219	3,245	16,103	(509)	15,593
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	104,560	79,381	29,094	52,175	265,211	75,426	340,637
減価償却費	4,787	2,397	815	1,183	9,184	(153)	9,030
資本的支出	9,852	2,988	908	979	14,728	(349)	14,379

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん

飼料...配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,979百万円、当連結会計年度95,844百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び投資有価証券であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	2,872 百万円	4,236 百万円
減価償却累計額相当額	1,485 百万円	2,327 百万円
期末残高相当額	1,386 百万円	1,909 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	455 百万円	619 百万円
1 年 超	931 百万円	1,290 百万円
合 計	1,386 百万円	1,909 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	497 百万円	778 百万円
減価償却費相当額	497 百万円	778 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成13年3月31日現在			平成14年3月31日現在		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	4,105	4,123	17	5,415	5,424	9
社 債	1,776	1,792	16	674	682	8
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,882	5,915	33	6,089	6,106	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	1,105	1,099	5
そ の 他	399	398	0	399	399	0
小 計	399	398	0	1,504	1,499	5
合 計	6,281	6,314	32	7,594	7,605	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成13年3月31日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	平成12年大蔵省令第9号			10,236	51,089	40,852
債 券	附則第3項に基づき記載を			-	-	-
国債・地方債等	省略しております。			-	-	-
社 債				-	-	-
そ の 他				-	-	-
その他				850	1,186	336
小 計				11,086	52,275	41,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	平成12年大蔵省令第9号			881	697	183
債 券	附則第3項に基づき記載を			-	-	-
国債・地方債等	省略しております。			-	-	-
社 債				-	-	-
そ の 他				-	-	-
その他				1,013	921	91
小 計				1,894	1,619	275
合 計				12,981	53,895	40,913

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度
連結貸借対照表計上額	23,247 百万円
時 価	96,173
評 価 差 額 金 相 当 額	42,379
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	30,483
少 数 株 主 持 分 相 当 額	63

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
平成12年4月1日～平成13年3月31日			平成13年4月1日～平成14年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,211	2,492	-	7,794	4,694	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,186		3,167
その他		470		-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	1,000	3,120	3,000	2,420
社債	2,300	3,764	1,181	2,783
その他	6,400	-	400	-
合計	9,700	6,884	4,581	5,203

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	6,389 百万円
投資有価証券等	1,036
賞与引当金	1,046
未払販売奨励金	906
固定資産未実現損益	832
修繕引当金	510
未払事業税	505
減価償却費	402
その他	2,087
<hr/>	
繰延税金資産小計	13,715
繰延税金負債との相殺	6,906
<hr/>	
繰延税金資産の純額	6,809
評価性引当額	43
<hr/>	
繰延税金資産合計	6,765

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,096
固定資産圧縮積立金	2,377
その他	703
<hr/>	
繰延税金負債小計	20,177
繰延税金資産との相殺	6,906
<hr/>	
繰延税金負債の純額	13,271

デリバティブ取引

1. 当連結会計年度（平成14年3月31日現在）
ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

2. 前連結会計年度（平成13年3月31日現在）
ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (13.3.31)	当連結会計年度 (14.3.31)
(イ)退職給付債務	48,408百万円	48,159百万円
(ロ)年金資産	29,061	26,204
(ハ)未積立退職給付債務(イ)+(ロ)	19,346	21,954
(ニ)未認識数理計算上の差異	2,596	6,705
(ホ)退職給付引当金(ハ)+(ニ)	16,750	15,249

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
(イ)勤務費用	1,828百万円	1,732百万円
(ロ)利息費用	1,349	1,356
(ハ)期待運用収益	894	843
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	8,304	-
(ホ)数理計算上の差異の費用処理額	-	161
(ハ)退職給付信託臨時損失	-	1,304
(ト)退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)+(ハ)	10,588	3,711

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ)割引率	3.0%	主として3.0%
(ハ)期待運用収益率	3.0%	3.0%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注)	主として15年	主として15年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(注)各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3.31)	当連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	増減率(%)
製粉	143,255	140,124	2.2
食品	77,574	74,032	4.6
飼料	34,879	35,528	1.9
その他	14,242	13,531	5.0
合計	269,952	263,217	2.5

(注) 1.金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3.31)	当連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	増減率(%)
製粉	154,449	152,321	1.4
食品	154,509	150,327	2.7
飼料	60,196	62,089	3.1
その他	33,782	32,434	4.0
合計	402,937	397,173	1.4

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。